

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月23日

上場会社名 SBIフューチャーズ株式会社
 コード番号 8735 URL <http://www.ecommodity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 織田 貴行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 入江 健
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 大

TEL 03-3663-6122

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	452	—	△346	—	△347	—	△676	—
20年3月期第3四半期	698	△10.2	△175	—	△175	—	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△17,517.52	—
20年3月期第3四半期	△253.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	6,630	2,017	30.4	40,360.94
20年3月期	8,901	2,344	26.3	65,144.63

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,017百万円 20年3月期 2,343百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加えて、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社を取り巻く事業環境は、当社が設立以来経験したことのない特異な状況が続いております。このため過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。

その代替として、四半期末を経過することに業績速報の速やかな開示に努めるとともに、営業収益、並びに業績に影響を与える委託者数、委託売買高などの業務係数を月次で開示いたします。

なお、期中において事業環境の特異な状況が改善された場合、または特異な状況下においても合理的に予想することが可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想を開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	49,978株	20年3月期	35,978株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	38,625株	20年3月期第3四半期	35,907株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。業績予想を開示できない理由等につきましては3ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の国内商品先物市況は、国際的な資源価格等の高騰を背景に総じて堅調に推移したものの、8月以降、サブプライムローン問題の深刻化等の影響により急落、また、当第3四半期累計期間を通して上場商品価格が著しい乱高下を繰り返す展開となりました。このような市況を受けて国内商品先物市場では、取引が終始低調に推移するとともに建玉の縮小も進んだ結果、当第3四半期累計期間の全国商品取引所出来高(オプション取引含む)は3,662万枚(前年同期比33.1%減)、当第3四半期会計期間末の全商品取引所合計取組高は41万枚(前年同期末比53.0%減)に減少し、前期まで4期連続した市場規模の縮小に拍車がかかることとなりました。

このように長引く厳しい事業環境のもと、当社は、悪化した事業環境への商品取引受託業務の適応に注力いたしました。まず5月下旬に、当社設立以前の水準にまで縮小した市場規模に収益構造を適応させる目的で、委託手数料の一部引上げを実施いたしました。11月には、自己資本の増強を目的として増資(※)を実施し、財務基盤及び信用力の補強による競争優位性の強化を図りました。また、近年の流動性低下や取引ルールの変更の影響による商品市況の著しい乱高下が委託者の解約や取引の手控えを促し、当社の業容改善の足かせとなっていることから、当第3四半期会計期間を通して委託者の保護・支援体制の強化を目的とする業務運営体制の再構築に取り組みました。

こうした市況と取り組みの結果、商品先物取引に係る営業資産は、当第3四半期会計期間末の委託者数が3,157名(前年同期末比0.9%増)に増加した一方、当第3四半期累計期間の委託売買高689千枚(前年同期比22.5%減)、商品先物取引に係る受取手数料449百万円、当第3四半期会計期間末の預り証拠金4,461百万円、未決済建玉8,758枚(同52.6%減)にそれぞれ減少いたしました。

委託者数の増加は、上記の委託者保護・支援体制の強化を目的とした取り組みにより解約件数が減少したことに加え、資源価格等の高騰を背景に商品先物取引への注目が高まり新規契約件数が好調に推移したことによるものであります。一方、委託売買高及び受取手数料の減少は、商品市況の著しい乱高下が嫌気されて取引が手控えられたこと、預り証拠金及び未決済建玉の減少は、8月以降の市況急落により損失を被った委託者が多かったことが主な要因であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は452百万円、営業損失は346百万円、経常損失は347百万円となり、四半期純損失は減損損失319百万円の計上等により676百万円となりました。

(※) 親会社であるSBIホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1,936百万円減少し、5,898百万円となりました。これは主に商品先物取引事業における預り証拠金の減少に伴い、差入保証金が1,785百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ333百万円減少し、732百万円となりました。減損損失の計上により固定資産が319百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1,963百万円減少し、4,522百万円となりました。商品先物取引事業に係る預り証拠金1,793百万円の減少が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、52百万円となりました。従業員の退職及び外部委託の適格退職年金の運用低迷により年金資産が減少した結果、退職給付引当金が23百万円増加いたしました。

(特別法上の準備金)

当第3四半期会計期間末における特別法上の準備金の残高は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、38百万円となりました。商品取引事故の損失補填に伴い、商品取引責任準備金3百万円を取崩したことが要因です。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ326百万円減少し、2,017百万円となりました。SBIホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ175百万円増加いたしました。四半期純損失の計上により利益剰余金が676百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、1,235百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は276百万円となりました。主な増減の要因としては、差入保証金及び保管有価証券の減少により1,818百万円、減損損失の計上により319百万円、委託者先物取引差金(借方)の減少により99百万円資金が増加いたしました。預り証拠金の減少により1,908百万円、税引前四半期純損失の計上により674百万円資金が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は61百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は347百万円となりました。これはSBIホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加えて、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社を取り巻く事業環境は、当社が設立以来経験したことの無い特異な状況が続いております。このため過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の

開示が困難であるため、業績予想は開示していません。

その代替として、四半期末を経過するごとに業績速報の速やかな開示に努めるとともに、営業収益、並びに業績に影響を与える委託者数、委託売買高などの業務係数を月次で開示いたします。

なお、期中において事業環境の特異な状況が改善された場合、または特異な状況下においても合理的に予想することが可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想を開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,770	1,112,951
委託者未収金	18,028	21,272
売掛金	64	—
保管有価証券	225,981	259,143
差入保証金	3,364,276	5,149,391
委託者先物取引差金	892,458	992,088
預託金	500,000	200,000
その他	109,296	100,966
貸倒引当金	△3,231	△369
流動資産合計	5,898,644	7,835,445
固定資産		
有形固定資産	—	49,329
無形固定資産	6,400	285,550
投資その他の資産		
投資有価証券	31,872	—
出資金	382,500	414,500
長期差入保証金	286,092	285,175
その他	34,424	40,027
貸倒引当金	△9,211	△8,957
投資その他の資産合計	725,678	730,745
固定資産合計	732,078	1,065,626
資産合計	6,630,722	8,901,071
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,747	4,920
預り証拠金	4,235,377	6,029,152
預り証拠金代用有価証券	225,981	259,143
外国為替取引預り証拠金	9,527	90,624
その他	47,613	102,263
流動負債合計	4,522,248	6,486,103
固定負債		
退職給付引当金	52,290	28,951
固定負債合計	52,290	28,951
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	38,793	41,910
特別法上の準備金合計	38,793	41,910
負債合計	4,613,332	6,556,965

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870,236	1,695,236
資本剰余金	1,071,338	896,338
利益剰余金	△924,416	△247,802
株主資本合計	2,017,159	2,343,773
新株予約権	230	332
純資産合計	2,017,389	2,344,106
負債純資産合計	6,630,722	8,901,071

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	452,352
営業費用	798,472
営業損失(△)	△346,120
営業外収益	
受取利息	1,166
雑収入	108
営業外収益合計	1,274
営業外費用	
株式交付費	2,272
雑損失	209
営業外費用合計	2,482
経常損失(△)	△347,327
特別利益	
商品取引責任準備金戻入額	3,116
貸倒引当金戻入額	110
償却債権取立益	2,427
特別利益合計	5,654
特別損失	
固定資産除却損	37
前期損益修正損	232
減損損失	319,734
事業所閉鎖損失	8,734
特別退職金	4,313
特別損失合計	333,051
税引前四半期純損失(△)	△674,725
法人税、住民税及び事業税	1,889
四半期純損失(△)	△676,614

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△674,725
減価償却費	59,869
減損損失	319,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,339
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△3,116
固定資産除売却損益 (△は益)	37
事業所閉鎖損失	8,734
特別退職金	4,313
受取利息及び受取配当金	△1,166
前期損益修正損益 (△は益)	232
株式交付費	2,272
委託者未収金の増減額 (△は増加)	4,829
保管有価証券の増減額 (△は増加)	33,161
営業債権の増減額 (△は増加)	545
営業債務の増減額 (△は減少)	△40,406
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	99,630
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,785,115
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△1,908,033
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,942
その他	30,407
小計	△265,913
利息及び配当金の受取額	1,166
事業所閉鎖損失の支払額	△4,782
特別退職金の支払額	△4,313
法人税等の支払額	△2,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△276,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,938
無形固定資産の取得による支出	△51,535
出資金の回収による収入	127
差入保証金の差入による支出	△4,698
差入保証金の回収による収入	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	347,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,328

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,964

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月10日付で、SBIホールディングス株式会社から第三者割当増資を受けました。この結果、当第3四半期会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ175百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,870百万円、資本剰余金が1,071百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
営業収益		698,678	100.0
営業費用		874,650	125.2
営業損失()		175,972	25.2
営業外収益		1,548	0.2
営業外費用		950	0.1
経常損失()		175,373	25.1
特別利益			
1. 商品取引責任準備 金戻入額	168,013		
2. 貸倒引当金戻入益	409	168,423	24.1
税引前四半期純損 失()		6,949	1.0
法人税、住民税及 ひ事業税		2,137	0.3
四半期純損失()		9,087	1.3

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	6,949
減価償却費	122,906
貸倒引当金の増加額	916
退職給付引当金の増加額	4,022
商品取引責任準備金の 減少額	168,013
受取利息及び受取配当金	1,359
株式交付費	312
その他預金の減少額	1,751
商品取引責任準備預金の 減少額	170,070
委託者未収金の減少額	17,455
売掛金の増加額	66
保管有価証券の減少額	125,201
その他営業債権の減少額	63,743
その他営業債務の増加額	15,105
委託者先物取引差金 (借方)の減少額	109,612
差入保証金の減少額	321,704
預り証拠金の減少額	597,124
外国為替取引預り証拠金 の減少額	35,456
預託金の増加額	9,626
未収消費税等の減少額	5,078
未払消費税等の増加額	5,567
その他	6
小計	144,843
利息及び配当金の受取額	1,359
法人税等の支払額	1,511
営業活動による キャッシュ・フロー	144,691

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,481
無形固定資産の取得による支出	2,273
長期前払費用の増加による支出	375
出資金の増加による支出	50,000
長期差入保証金の増加による支出	4,621
長期差入保証金の減少による収入	160
投資活動による キャッシュ・フロー	59,593
財務活動による キャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	9,945
財務活動による キャッシュ・フロー	9,945
現金及び現金同等物の増加額	95,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247,930